

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】

7-9月期は前年同期比+5.3%

～成長率は鈍化するも、投資・輸出は好調を維持～

経済研究部 研究員 齊藤 誠

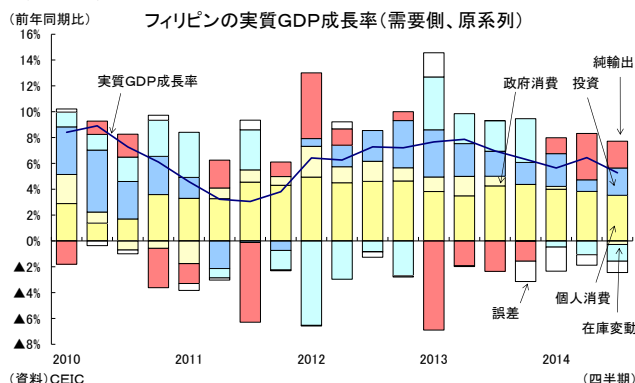
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 7-9月期は前年同期比+5.3%

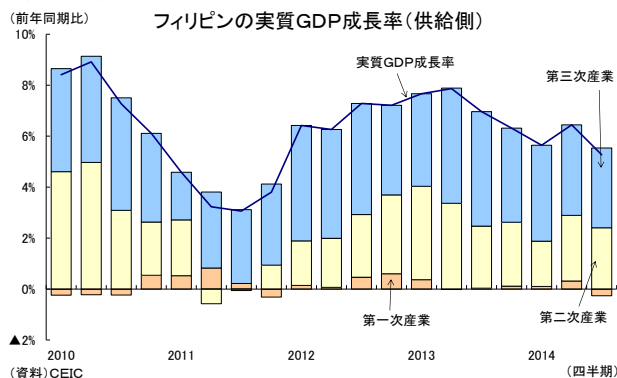
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は11月27日、2014年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で5.3%の増加となり、前期（同+6.4%）および市場予想¹（同+6.5%）を大きく下回った。

需要項目別に見ると、消費と外需が成長率を押し下げたことが分かる（図表1）。まず、個人消費は前年同期比+5.2%（前期：同+5.7%）と減速した。特にGDPの1割の規模である海外出稼ぎ労働者からの送金額がペソ安の一巡で7-9月期に前年同期比+6.8%（4-6月期：同+11.5%）まで鈍化したことや物価上昇が消費者の購買意欲を低下させたものと見ている（図表3）。また、政府消費は支出促進プログラム（DAP）²の違憲判決によって政府が予算執行に慎重になり、前年同期比▲2.6%（前期：同+0.0%）とマイナスに転化した。一方、総固定資本形成は前年同期比+10.1%（前期：同+4.5%）と加速した。建設投資が同+12.3%（前期：同+5.1%）と昨年の大型台風からの復興の進展で伸びを強めたほか、設備投資が同+8.1%（前期：同+3.5%）と加速したことが影響した。輸出は前年同期比+9.8%（前期：同+10.5%）となった。景気に対する懸念の強い日本・中国・欧州向けでも、7-9月平均の輸出は前年比二桁増と好調さが際立っている。また、輸入は堅調な内需を背景に資本財・消費財の輸入が拡大しており、前年同期比+5.8%（前期：同+3.1%）と加速した。結果、外需の成長率への寄与は+2.1%ポイント（前期：同+3.6%ポイント）と縮小した。

（図表1）



（図表2）



¹ Bloomberg 調査

² 支出促進プログラム（Disbursement Acceleration Program：DAP）は、経済成長促進を目的に予算進行を迅速にするため、余剰予算の用途の裁量権を大統領府が持つことができる制度（2011年10月導入）。今年7月、最高裁判所は憲法の予算配分、分権に関する条項に抵触することからDAPを違憲と認定した。

供給項目別に見ると（図表 2）、第二次産業は前年同期比+7.6%（前期：同+7.9%）と高めの伸びを維持した。GDPの2割を占める製造業が前年同期比+7.2%（前期：同+10.9%）とやや減速したものの、建設業が前年同期比+11.9%（前期：同+1.2%）と大幅に加速した。その他の産業では、第一次産業が前年同期比▲2.7%（前期：同+3.4%）とマイナスに転化したほか、第三次産業が前年同期比+5.4%（前期：同+6.1%）と減速した。

7-9 月期の海外からの純所得³は前年同期比+2.7%（前期：同+13.8%）と大きく減速し、国民総所得（GNI）は前年同期比+4.8%（前期：同+7.5%）と鈍化した。

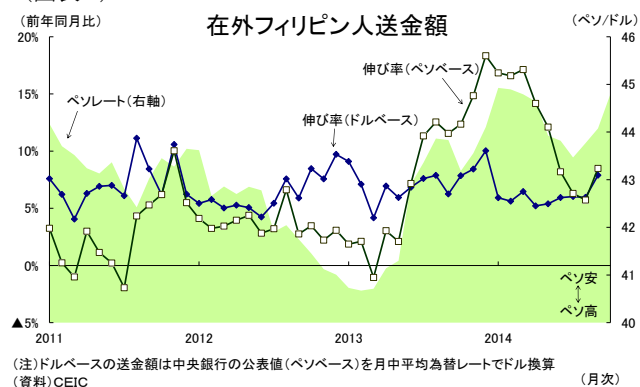
2. 再び消費が拡大し、高成長軌道に回帰

7-9 月期は消費の減速と輸入の増加によって成長率が鈍化したものの、建設投資と設備投資はそれぞれ加速したほか、輸出も好調を維持するなど内容は悪いものではなかった。先行きの成長率は、個人消費・政府支出が再び拡大することで再び6%台に回復していくと予想している。

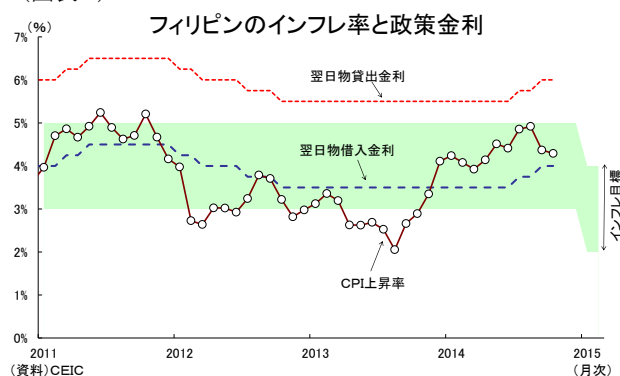
海外出稼ぎ労働者の送金は、（送金額の4割強を占める）米国の景気回復と来年に予想される米利上げを背景としたドル高（ペソ安）基調が続くことで再び拡大し、個人消費の堅調さを裏付けるものとなるだろう。また、DAPの違憲判決の影響で執行が遅れた予算は補正予算（総額233億ペソ）が組まれており、2015年度予算案も総額2.6兆ペソ（前年比15.1%増）と大幅に拡大（インフラ等の支出は5000億ペソと前年から約1000億ペソ増額）されたため、政府支出は来年から拡大すると見込まれる。また、ミンダナオ島のインフラ整備予算は過去最高の630億ペソ計上され、農地・食品加工場・港湾を結ぶ交通網の整備が予定される。こうした政府によるミンダナオ島開発が呼び水となり、中長期的な民間投資の拡大も期待される。

また、インフレ率は足元で警戒感がやや薄らいでいるものの、引き続き注意する必要がある。インフレ率はトラック規制解除およびコメの輸入量拡大、原油安等を受けて8月（前年比4.8%）をピークにやや低下しており、12月の金融政策決定会合では政策金利が据え置かれるだろう（図表4）。しかし、インフレ率は依然として来年のインフレ目標（2-4%）を上回る状況が続いている上、先行きのペソ安や電気料金の値上げ、来夏（3-5月）に見込まれる電力不足などがインフレ圧力となる可能性が高い。従って、中央銀行の金融引締めスタンスは継続されるものと見込まれる。

（図表 3）



（図表 4）



³ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。